

## 振興ビジョン

### 第1章 ビジョン制定の考え方

厳しい現状を打破し、三重県の水産業・漁村を再生していくためには、三重県水産業・漁村の10年後の姿を明確にし、県民や関係団体、行政機関などがその将来像を共有した上で、漁業者とともに地域特性に応じた多様な取組を展開していくことが必要

### 第2章 三重県水産業・漁村の現状と課題

- ①水産資源と漁業生産の減少
- ②漁業経営体の高齢化と急速な減少
- ③水産物消費の低迷と若い世代を中心とした魚離れ
- ④漁村の主産業である水産業の低迷
- ⑤漁村の過疎化・高齢化とそれに伴う漁村の活力や集落機能の低下
- ⑥伊勢湾・熊野灘など、地域によって異なる水産業・漁村の実態
- ⑦藻場・干潟の消失や水域環境の悪化
- ⑧多面的機能の低下

### 第3章 三重県水産業・漁村の目指す姿

県民が期待する水産物を安定的に供給できる希望ある水産業・漁村の実現

水産業・漁村の10年後の具体的な姿

- ① 水産業で生活が維持でき、後継者にも責任を持って引き継げる水産業の実現
- ② 様々な世代の人々が生き生きと働き、住み続けたいと思う豊かな漁村の確立

### 第4章 施策の基本的な展開方向

- ①県民が期待する水産物の安定的な供給
- ②地域の資源を生かした漁村の活性化や雇用の創出
- ③環境保全や憩いの場の提供といった多面的機能の発揮
- ④地域水産業・漁村再生計画

## アクションプラン

### I 県民が期待する水産物の安定的な供給

- 1 県民の期待する安全・安心な水産物の安定的な供給
- 2 持続的な水産物供給体制の確立

### II 地域の資源を生かした活性化や雇用の創出

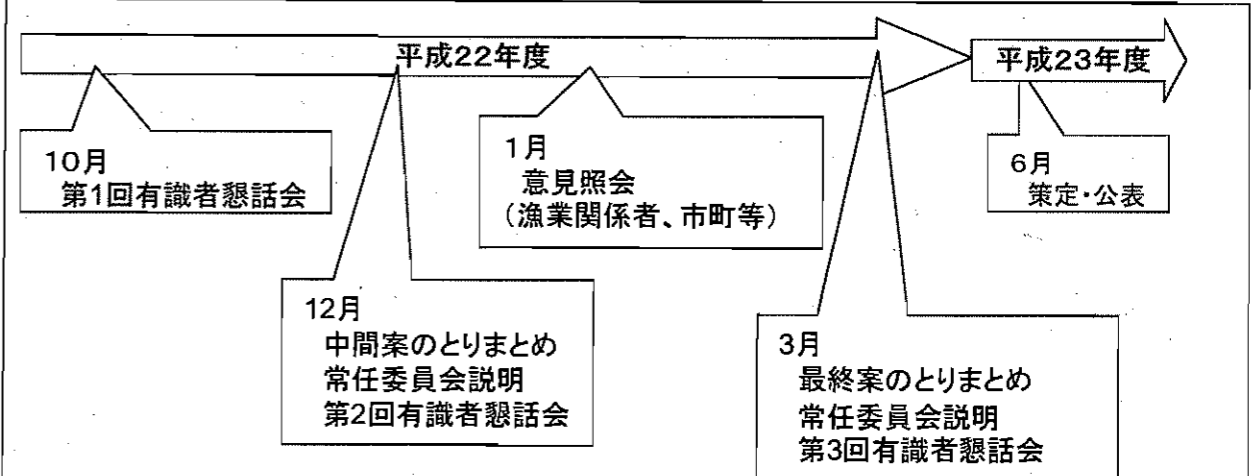
- 1 漁村における地域密着型産業の展開
- 2 移住・交流の促進による漁村の元気づくり
- 3 漁村環境の維持向上

### III 環境保全や憩いの場の提供といった多面的機能の発揮

- 1 環境を創造する水産業の推進
- 2 みえの「里海」再生の促進
- 3 水産業・漁村が果たす社会貢献の促進

### IV 地域水産業・漁村再生計画

## スケジュール案



## 平成22年第3回景況調査結果について

2010年10月4日  
三重県農水商工部  
(財)三重県産業支援センター

## I 調査要領

1. 調査時点：2010年8月（上旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：355社（有効回答率 35.5%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

## 【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業	合計
対象企業数	86	289	66	267	21	271	1,000
回答企業数	39	105	25	75	17	94	355
構成比 (%)	11.0	29.6	7.0	21.1	4.8	26.5	100

## 【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	156	322	213	87	116	44	40	22	1,000
回答企業数	20	107	87	41	55	19	16	10	355
構成比 (%)	5.6	30.1	24.5	11.5	15.5	5.4	4.5	2.8	100

## 【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	110	225	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	38	91	43	46	38	53	31	6	9	355
構成比 (%)	10.7	25.6	12.1	13.0	10.7	14.9	8.7	1.7	2.5	100

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）  
 四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）  
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）  
 津県民センター（津市）  
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）  
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）  
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）  
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）  
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

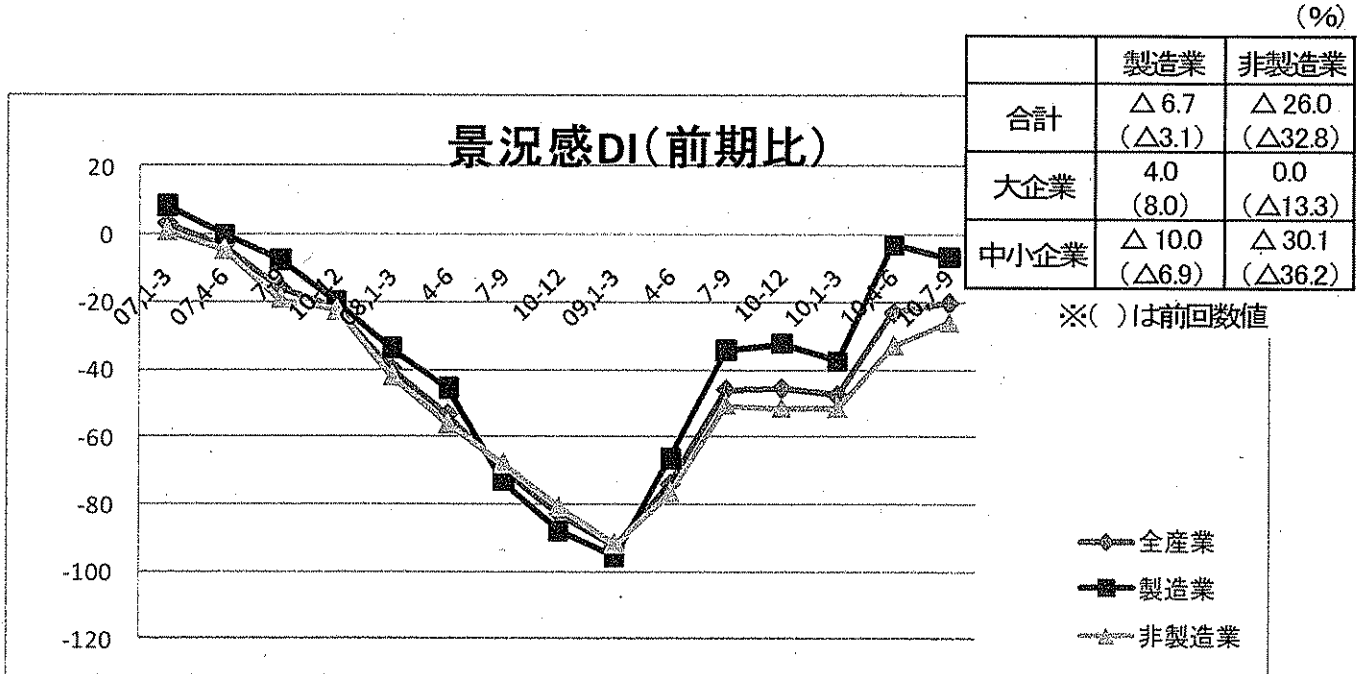
景況感DI＝前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値  
 業績DI＝今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値  
 雇用DI＝今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値  
 ※ 前期＝2010年4～6月 今期＝2010年7～9月 来期＝2010年10～12月

## II 概要 (主な調査項目のDI値の推移)

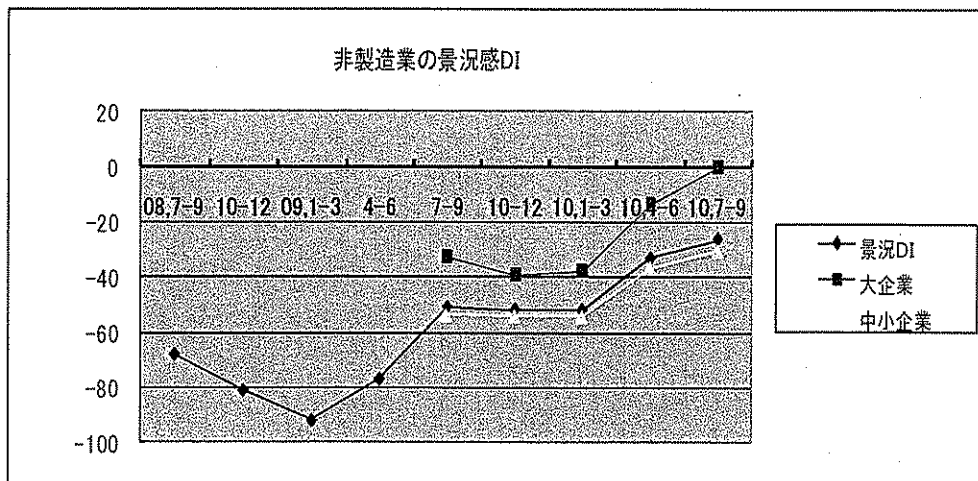
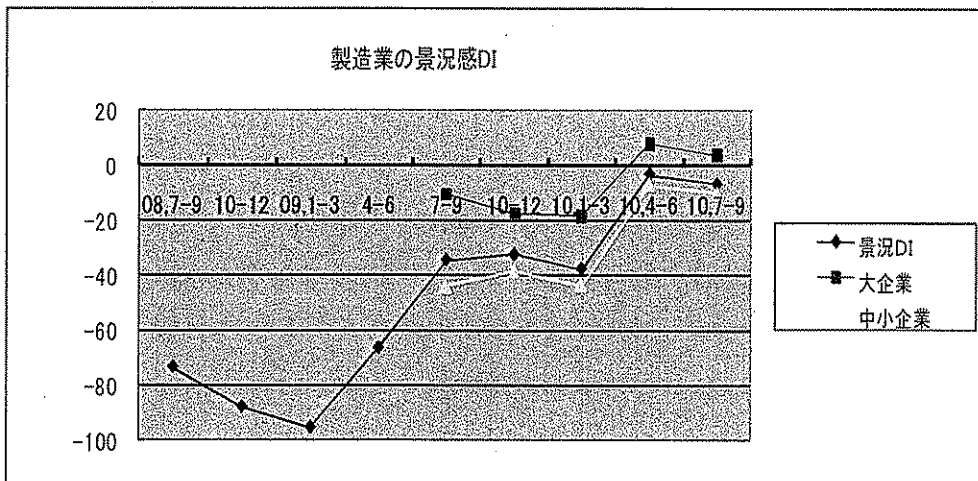
### 1. 景況感

景況感DI (前期比) は全産業でマイナス 20.3 ポイントとなり、前期より 2.9 ポイント改善しました。

製造業でマイナス 6.7 ポイントとなり、前期より 3.6 ポイント悪化しました。また、非製造業はマイナス 26.0 ポイントとなり、前期より 6.8 ポイント改善しました。



景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値



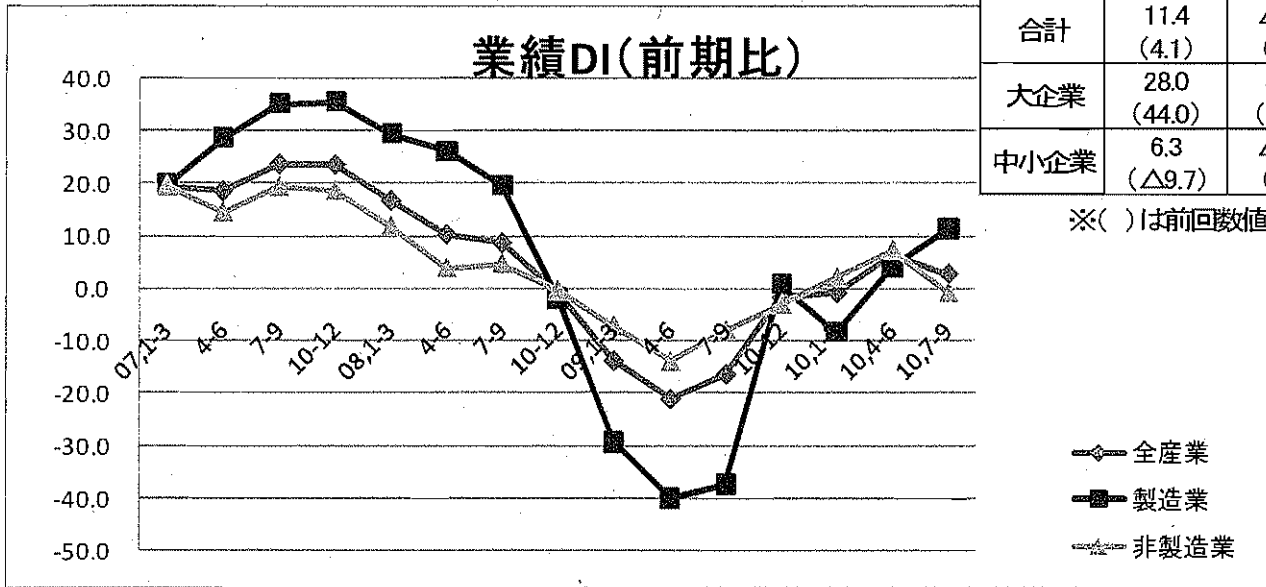
## 2. 業績

業績DI（利益状況）は全産業でプラス2.8ポイントとなり、前期より3.5ポイント悪化しました。

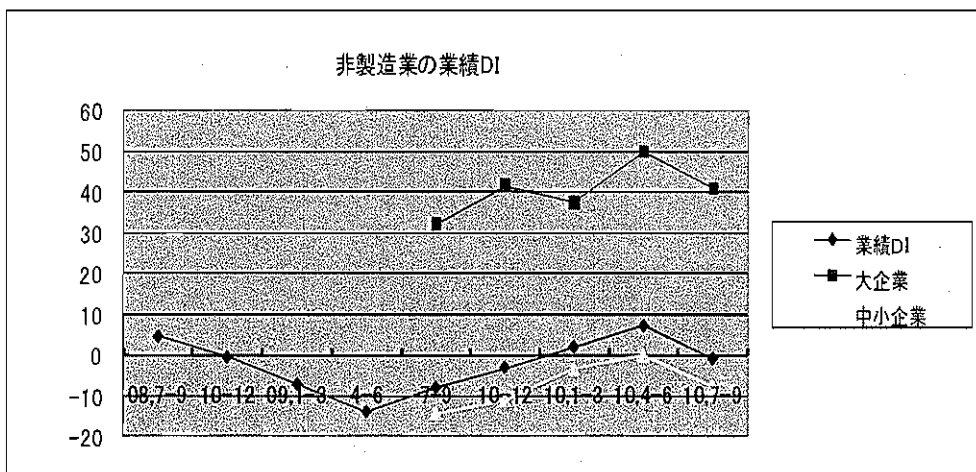
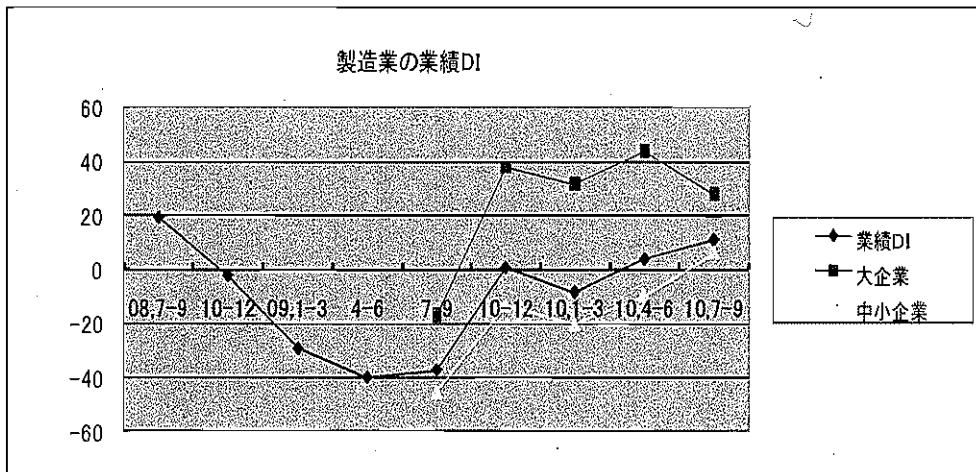
製造業で11.4ポイントとなり、前期より7.3ポイント改善しました。また、非製造業はマイナス0.8ポイントとなり、前期より8.1ポイント悪化しました。

(%)

	製造業	非製造業
合計	11.4 (4.1)	△0.8 (7.3)
大企業	28.0 (44.0)	41.1 (50.0)
中小企業	6.3 (△9.7)	△7.4 (0.0)



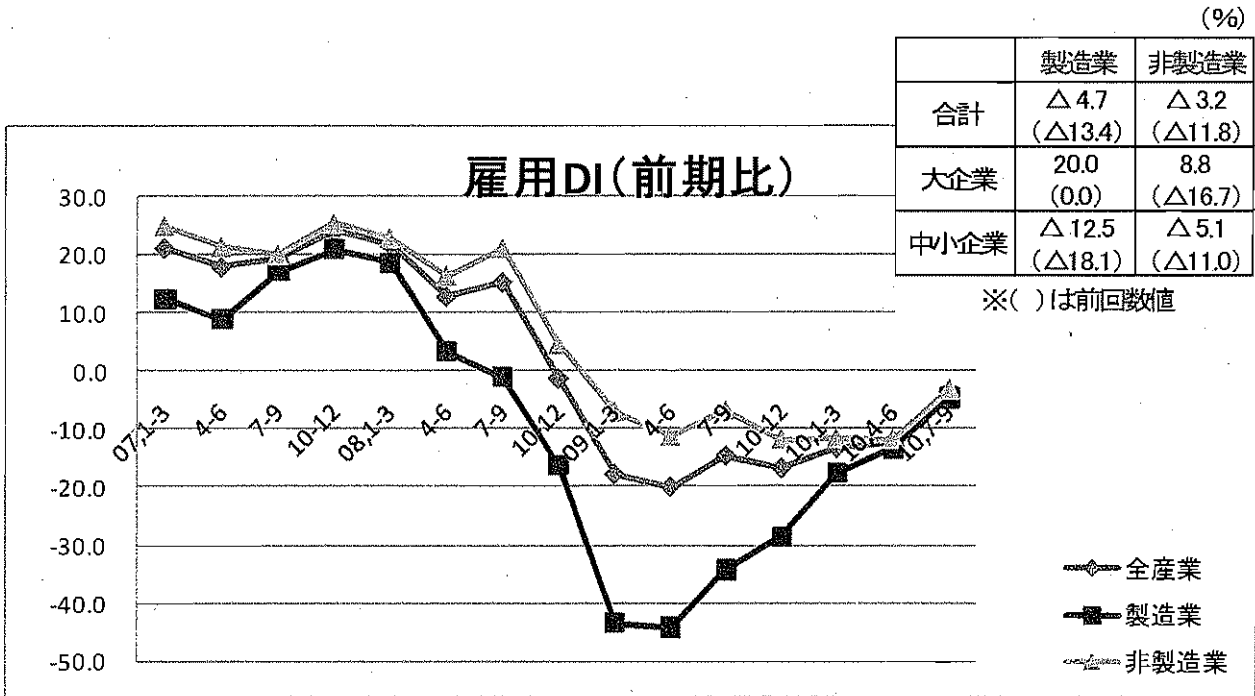
業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値



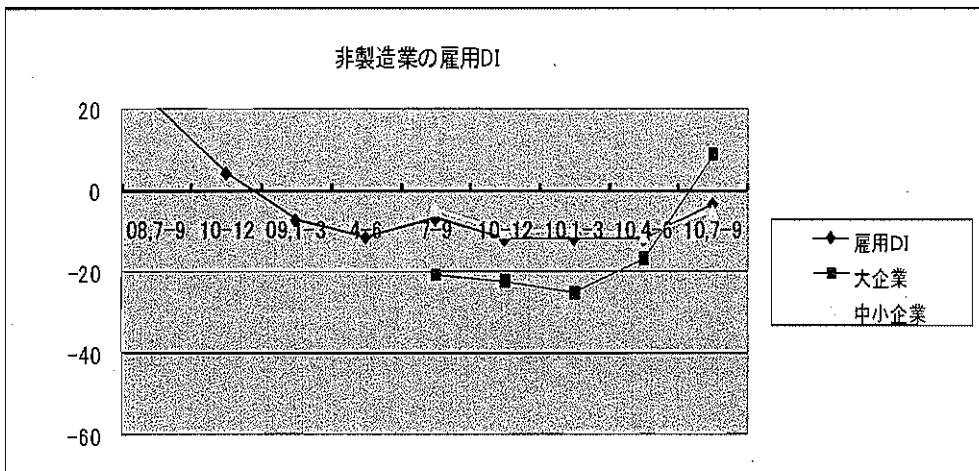
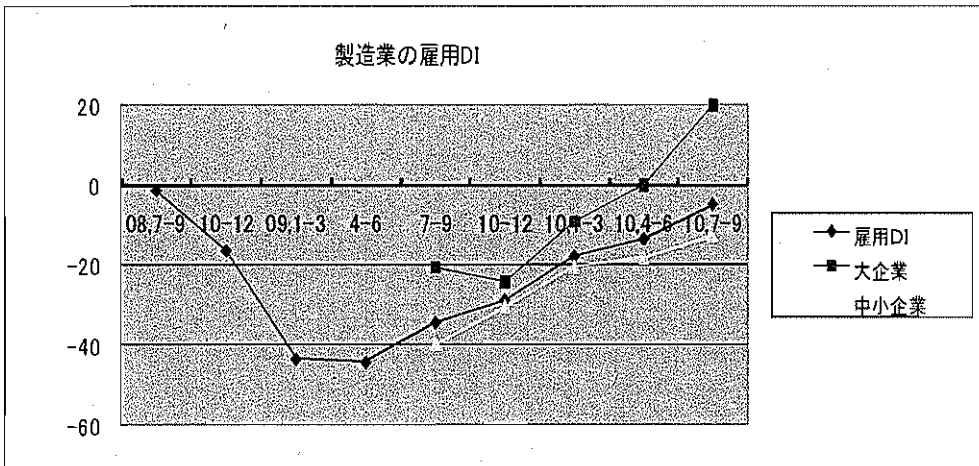
### 3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス3.7ポイントとなり、前期より8.6ポイント改善しました。

製造業でマイナス4.7ポイントとなり、前期より8.7ポイント改善しました。また、非製造業はマイナス3.2ポイントとなり、前期より8.6ポイント改善しました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値



#### 4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感DI（全産業）はマイナス20.3ポイントとなり、09年1-3月期のマイナス92.7を底とする改善傾向は継続された結果となりました。業種別では、サービス業でポイントの改善が見られましたが、運輸・通信業、金融・保険業で大幅な悪化が見られました。

業績DI（全産業）はプラス2.8ポイントとなり、前期からはマイナス3.5ポイントの悪化が見られます。業種別では、建設業、金融・保険業で大幅な悪化が見られました。

雇用DI（全産業）はマイナス3.7ポイントとなり、前期からは8.6ポイントの改善となりました。業種別では、卸・小売業、運輸・通信業、サービス業でポイントの改善が見られました。

全体的には、全産業では景況感DI、雇用DIは回復傾向にあります。業績DIはわずかですが悪化しました。景気の回復時期については、2011年7月以降との見方が5割を超えています。

経営上の問題点としては、ほぼ7割の企業が「売上の不振」、ほぼ6割の企業が「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「減税」、「公共事業の増加」、「助成制度（補助金等）」を挙げる企業が多い結果となりました。

採用の見込みについては、「高校卒業予定者」、「短大及び四年制大学卒業予定者（事務系）」、「短大及び四年制大学卒業予定者（技術系）」ともに「採用なし」が約6割を占める結果となりました。

#### 5. 産業別

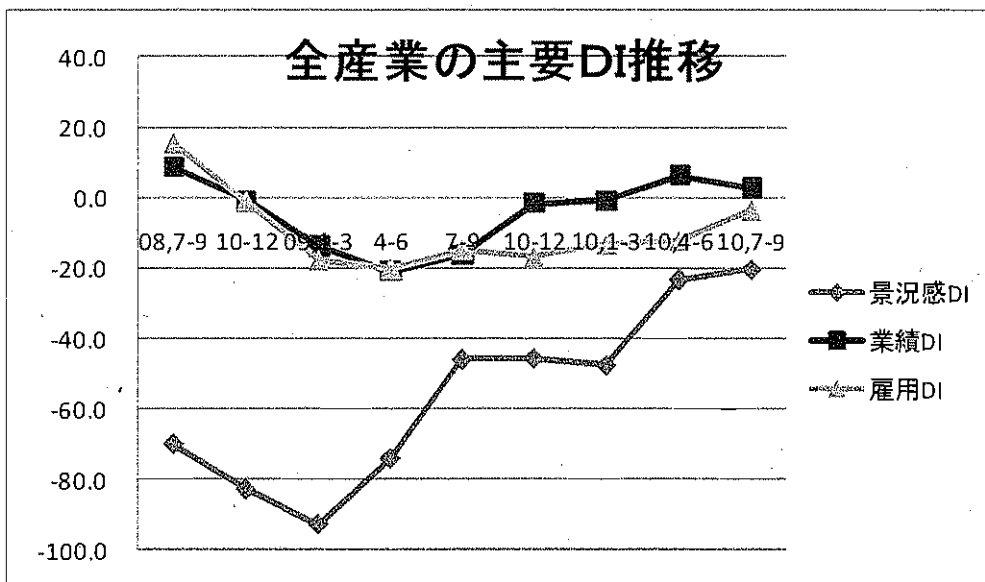
##### **全産業**（回答355社）

景況感、雇用については、マイナスが続くが回復方向に、業績についてはわずかに悪化。

景況感DI（前期比）は前期より2.9ポイント改善して、マイナス20.3ポイントとなりました。

業績DIは前期より3.5ポイント悪化して、プラス2.8ポイントとなりました。

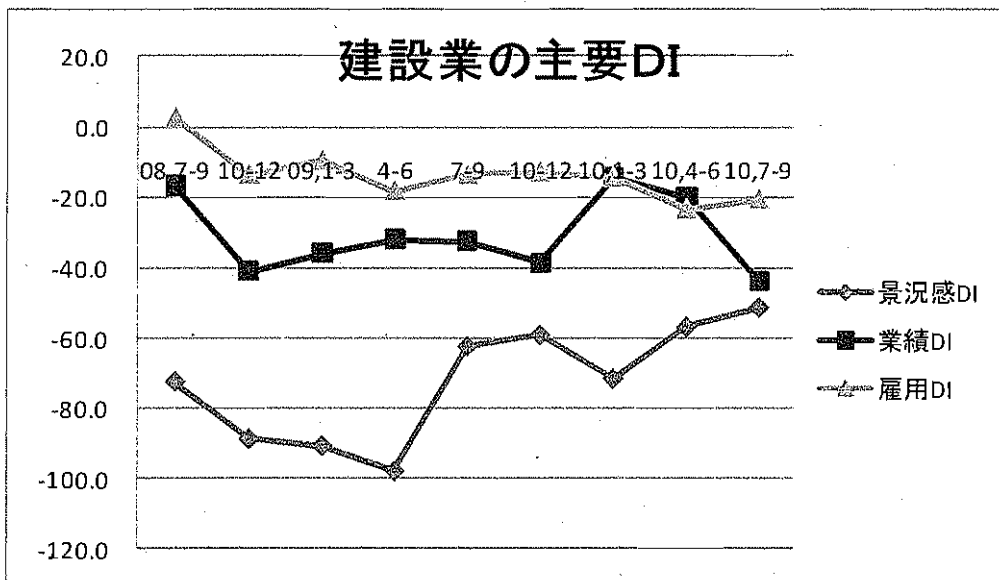
雇用DIは前期より8.6ポイント改善して、マイナス3.7ポイントとなりました。



## 建設業 (回答39社)

景況感、雇用は改善するものの、業績は大幅に悪化。

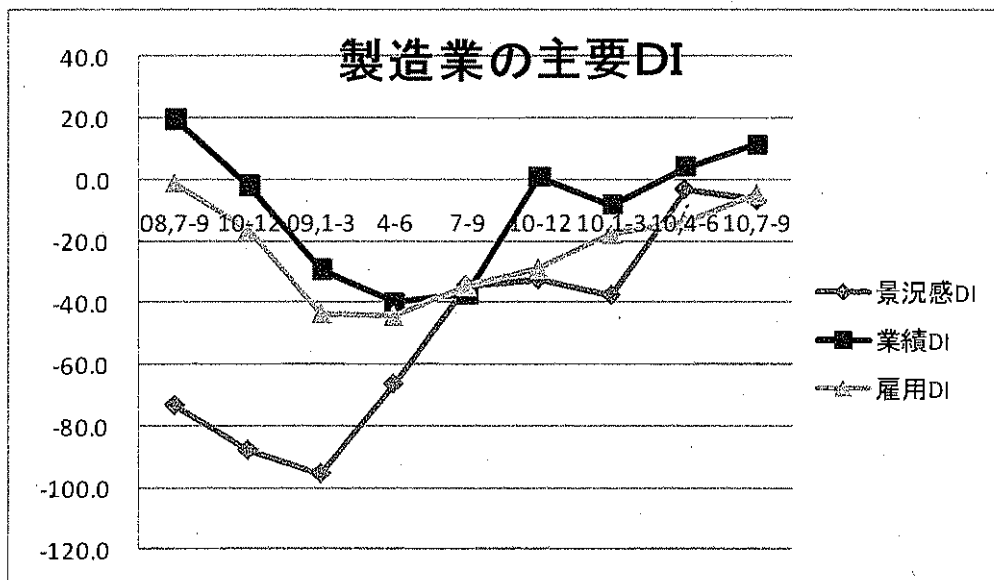
景況感DI (前期比) は前期より5.5ポイント改善して、マイナス51.2ポイントとなりました。  
 業績DIは前期より23.6ポイントと大幅に悪化して、マイナス43.6ポイントとなりました。  
 雇用DIは前期より2.9ポイント改善して、マイナス20.5ポイントとなりました。



## 製造業 (回答105社)

業績、雇用は改善。景況感は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より3.6ポイント悪化して、マイナス6.7ポイントとなりました。  
 業績DIは前期より7.3ポイント改善して、プラス11.4ポイントとなりました。  
 雇用DIは前期より8.7ポイント改善して、マイナス4.7ポイントとなりました。



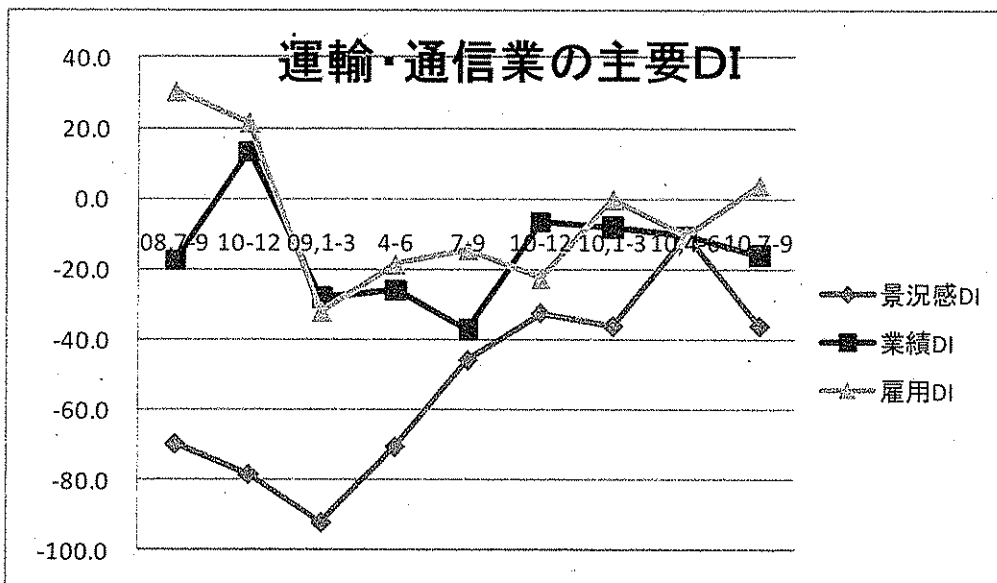
## 運輸・通信業 (回答25社)

景況感は大幅に悪化、業績は悪化、雇用は大幅に改善。

景況感DI (前期比) は前期より25.4ポイントと大幅に悪化して、マイナス36.0ポイントとなりました。

業績DIは前期より5.5ポイント悪化して、マイナス16.0ポイントとなりました。

雇用DIは前期より14.6ポイントと大幅に改善して、プラス4.0ポイントとなり、プラスに転換しました。



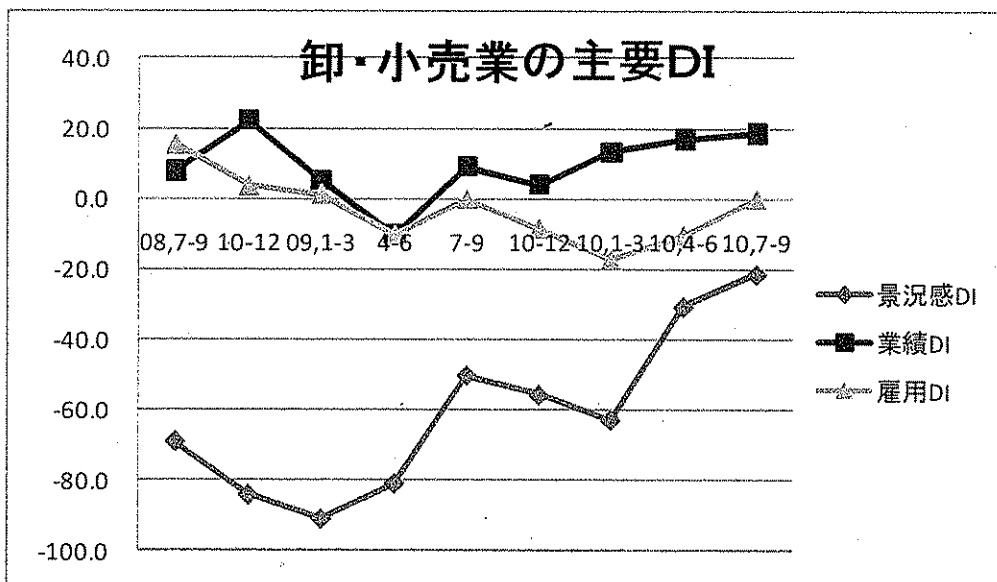
## 卸・小売業 (回答75社)

景況感、業績は改善、雇用は大幅に改善。

景況感DI (前期比) は前期より9.2ポイント改善して、マイナス21.3ポイントとなりました。

業績DIは前期より1.7ポイント改善して、プラス18.7ポイントとなりました。

雇用DIは前期より10.1ポイントと大幅に改善して、±0ポイントとなりました。





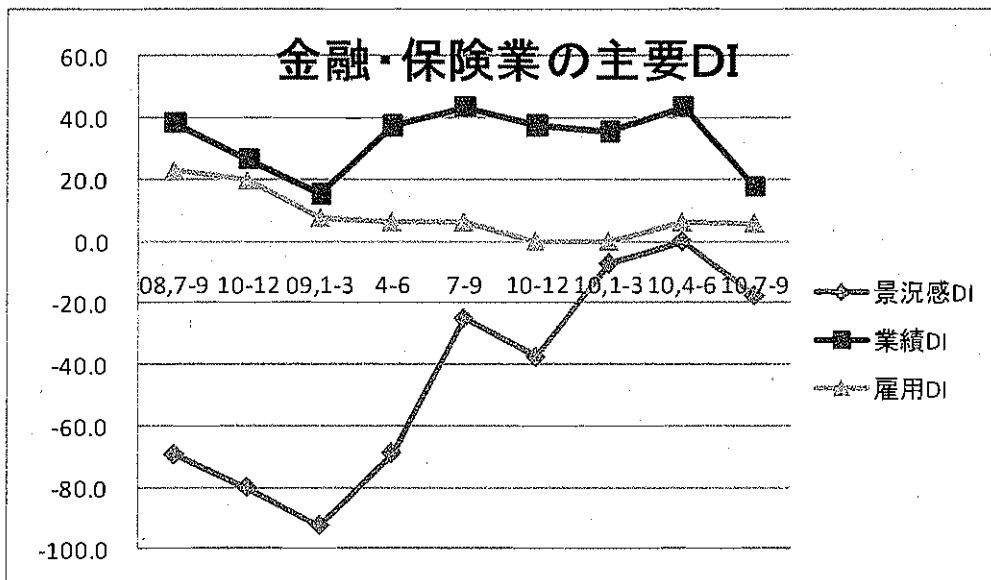
## 金融・保険業 (回答17社)

景況感、業績は大幅に悪化、雇用はわずかに悪化。

景況感DI (前期比) は前期より17.6ポイントと大幅に悪化して、マイナス17.6ポイントとなりました。

業績DIは前期より26.0ポイントと大幅に悪化して、プラス17.7ポイントとなりました。

雇用DIは前回より0.4ポイントとわずかに悪化して、プラス5.9ポイントとなりました。



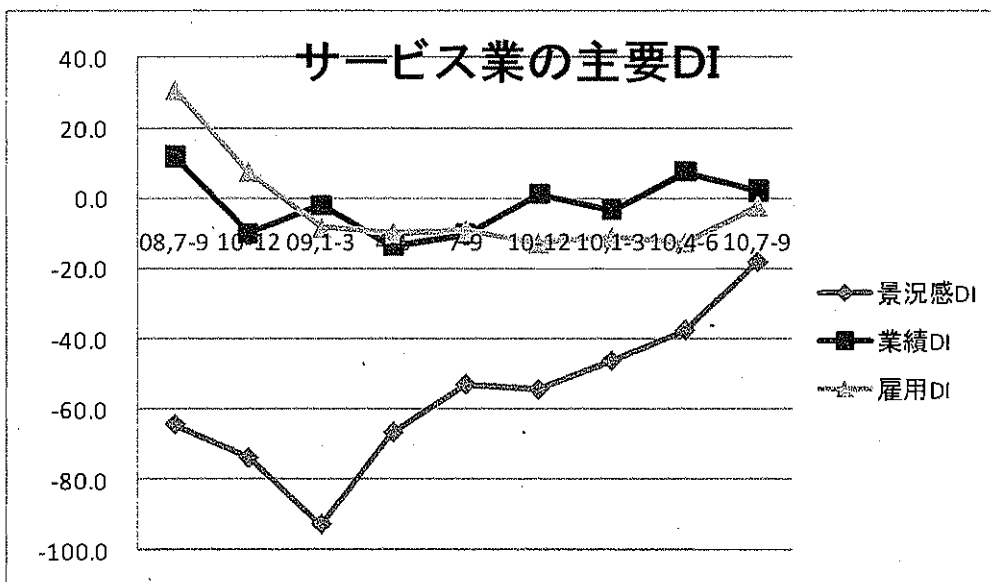
## サービス業 (回答94社)

景況感、雇用は大幅に改善。業績は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より19.4ポイントと大幅に改善して、マイナス18.1ポイントとなりました。

業績DIは前期より5.4ポイント悪化して、プラス2.1ポイントとなりました。

雇用DIは前期より10.3ポイント大幅に改善して、マイナス2.2ポイントとなりました。



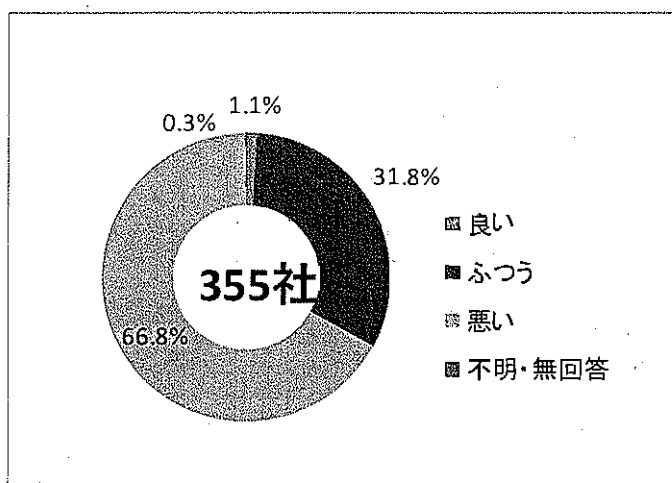
### III 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-34.2	-13.2	-2.3	-13.0	-42.1	-32.1	-3.2	-50.0	-33.3	-20.3
前期	-14.3	-19.4	-8.3	-19.5	-22.8	-45.6	-25.0	-44.5	-16.7	-23.2
今期業績DI	0	15.4	4.7	2.1	-15.8	3.8	6.4	-16.6	-44.4	2.8
前期	14.3	6.9	13.9	12.2	-2.9	8.7	-3.5	0.0	-33.3	6.3
今期雇用DI	-2.7	0.0	-4.7	-2.2	-10.6	0.0	-6.5	-33.3	-11.1	-3.7
前期	-7.2	-20.8	-8.3	-12.2	-5.8	-13.1	-17.8	-11.1	33.3	-12.3

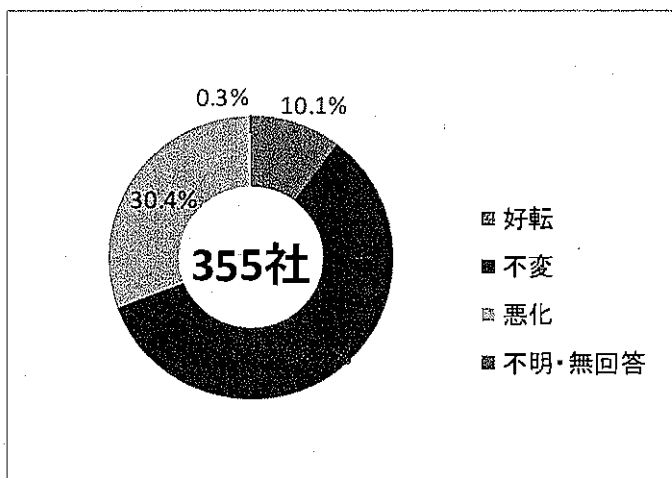
#### IV 全調査項目の結果詳細

##### 1. 景気

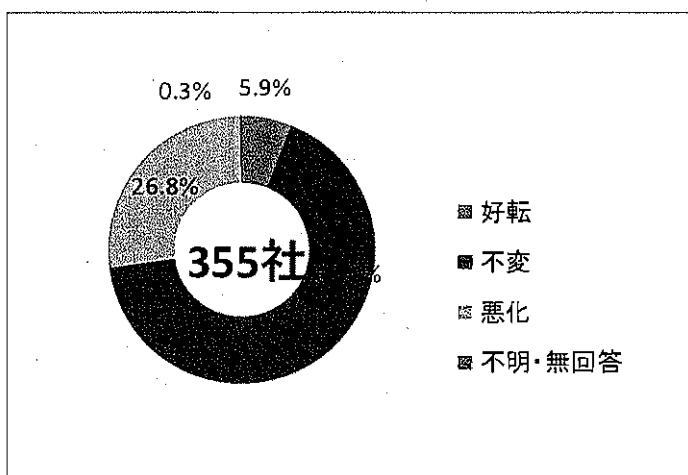
(1) 今期の県内景気については、「良い」1.1%(4社)、「ふつう」31.8%(113社)、「悪い」66.8%(237社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」10.1%(36社)、「不変」59.2%(210社)、「悪化」30.4%(108社)となっています。

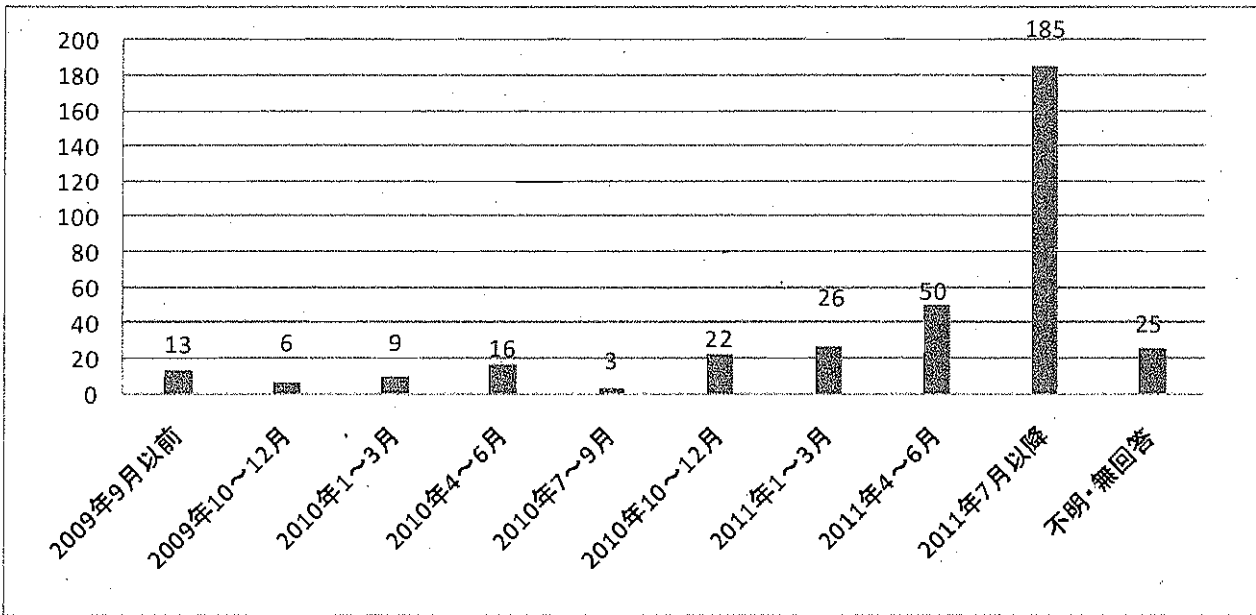


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」5.9%(21社)、「不変」67.0%(238社)、「悪化」26.8%(95社)となっています。



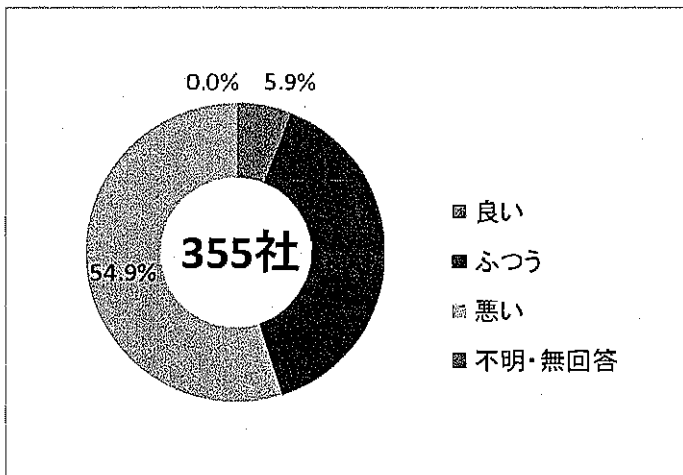
(4) 国内景気の回復時期については、「2011年7月以降」が52.1% (185社) でもっとも多く、「2010年4～6月」が14.1% (50社)、「2011年1～3月」が7.3% (26社) となっています。

国内景気の回復時期

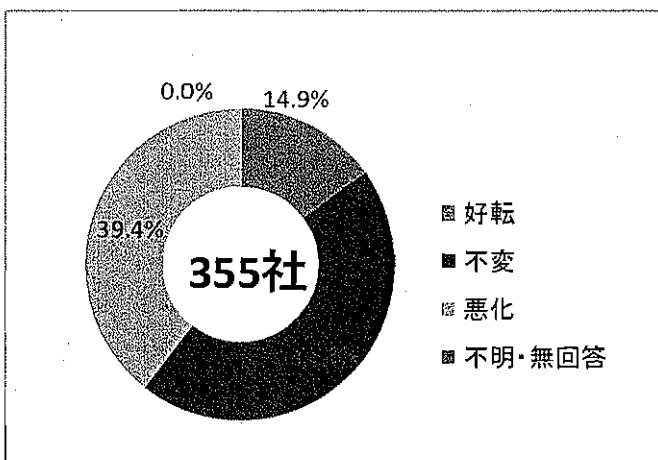


## 2. 業況

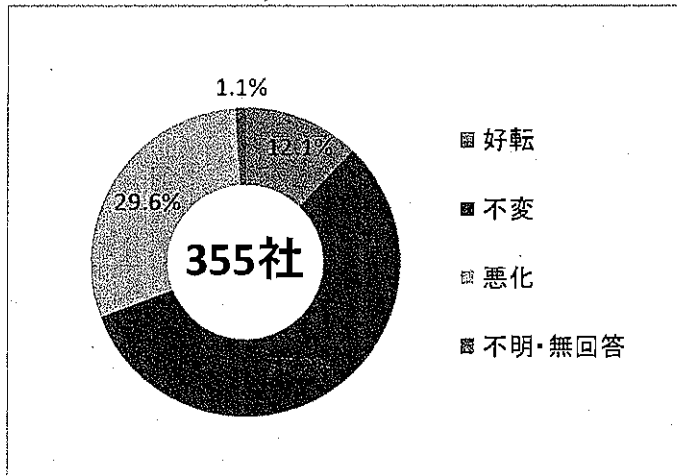
(1) 今期の業況については、「良い」5.9% (21社)、「ふつう」39.2% (139社)、「悪い」54.9% (195社) となっています。



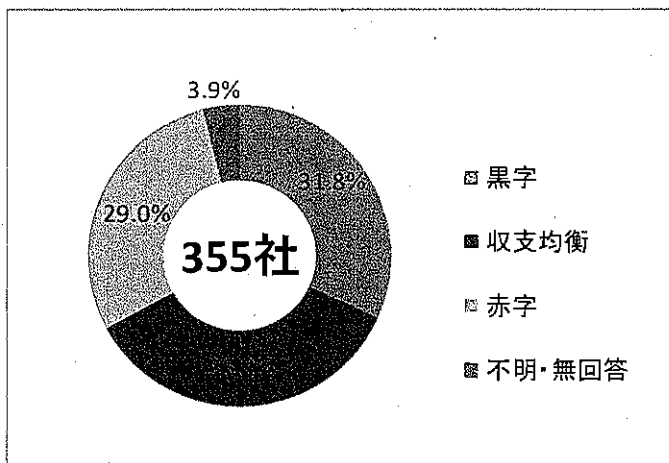
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」14.9% (53社)、「不変」45.6% (162社)、「悪化」39.4% (140社) となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」12.1% (43社)、「不変」57.2% (203社)、「悪化」29.6% (105社) となっています。

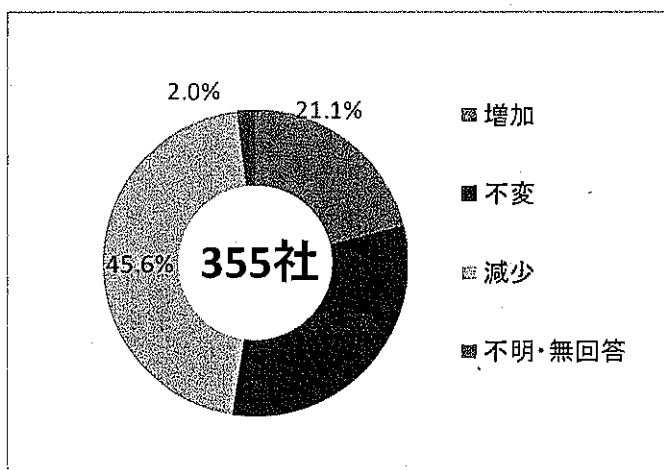


(4) 今期の利益状況については、「黒字」31.8% (113社)、「収支均衡」35.2% (125社)、「赤字」29.0% (103社) となっています。

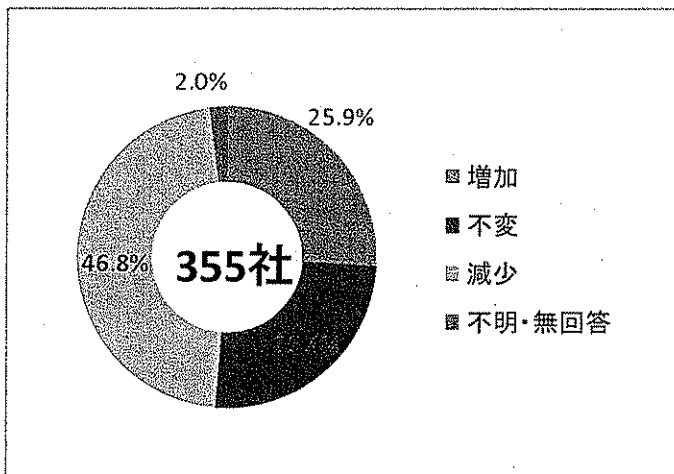


### 3. 売上高

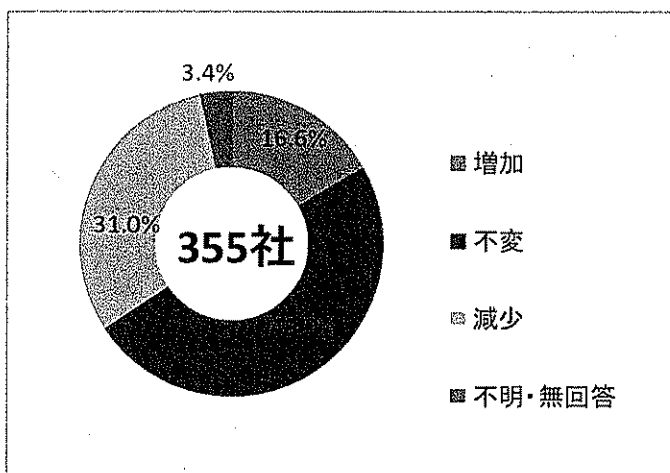
(1) 売上高の前期比較については、「増加」21.1% (75社)、「不変」31.3% (111社)、「減少」45.6% (162社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」25.9% (92社)、「不変」25.4% (90社)、「減少」46.8% (166社) となっています。

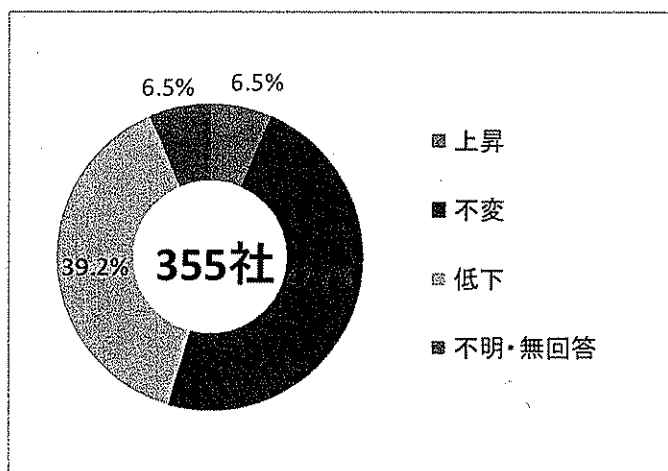


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」16.6% (59社)、「不変」49.0% (174社)、「減少」31.0% (110社) となっています。

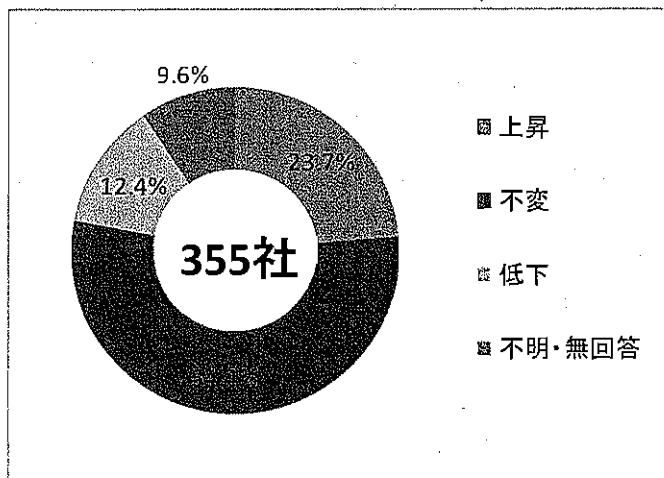


#### 4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」6.5% (23社)、「不変」47.9% (170社)、「低下」39.2% (139社) となっています。



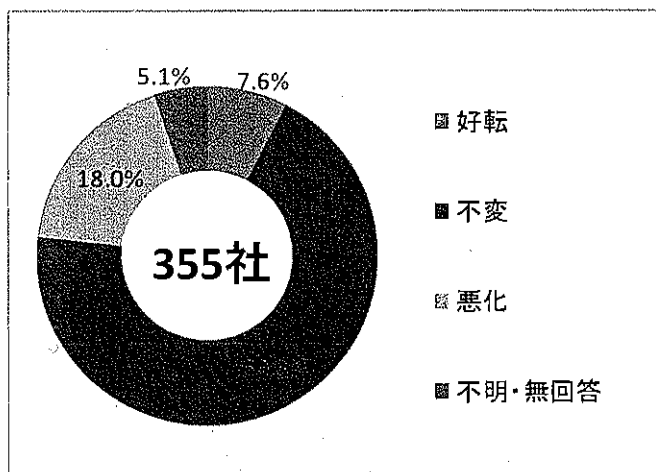
(2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」23.7%（84社）、「不変」54.4%（193社）、「低下」12.4%（44社）となっています。



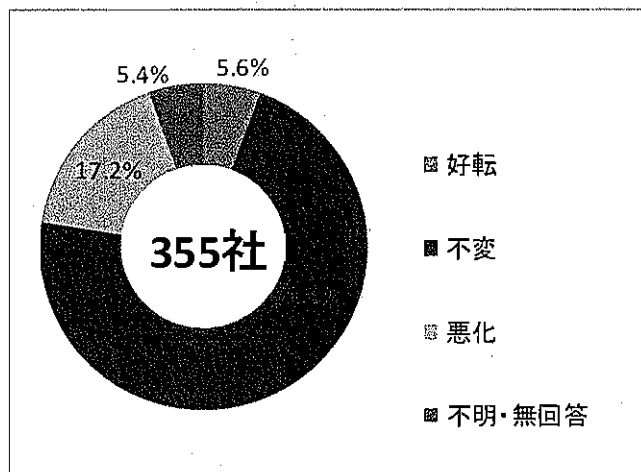
### 5. 資金繰り

(1) (2) 資金繰りについては、今期が69.3%（246社）、来期も71.8%（255社）の企業が「不変」としており、今期は「好転」が7.6%（27社）、「悪化」が18.0%（64社）、来期は「好転」が5.6%（20社）、「悪化」が17.2%（61社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

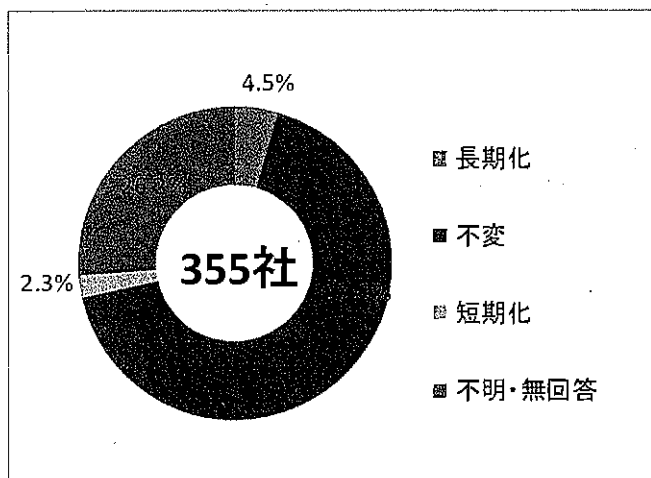
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

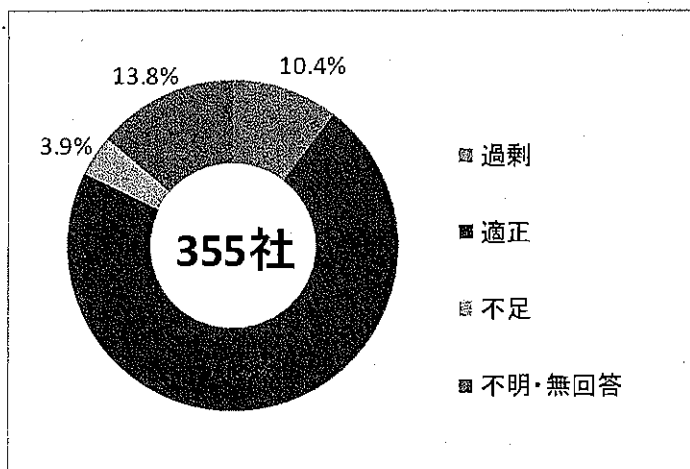


(3) 受取手形の期間は、「長期化」4.5%（16社）、「不変」67.0%（238社）、「短期化」2.3%（8社）となっています。



## 6. 製品（商品）・原材料在庫

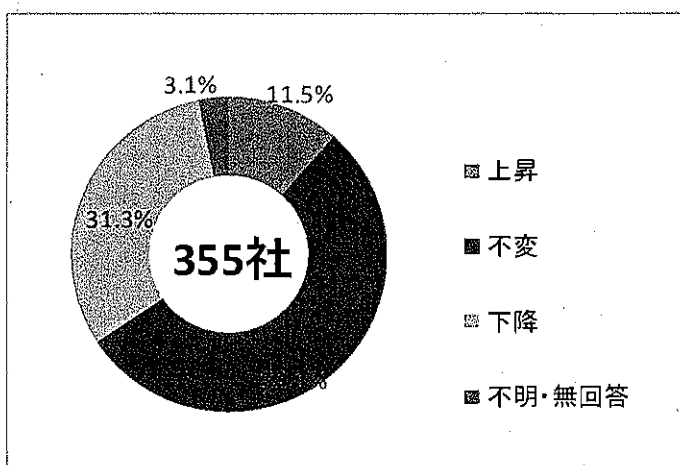
現在の製品在庫状況については、「過剰」10.4%（37社）、「適正」71.8%（255社）、「不足」3.9%（14社）となっています。



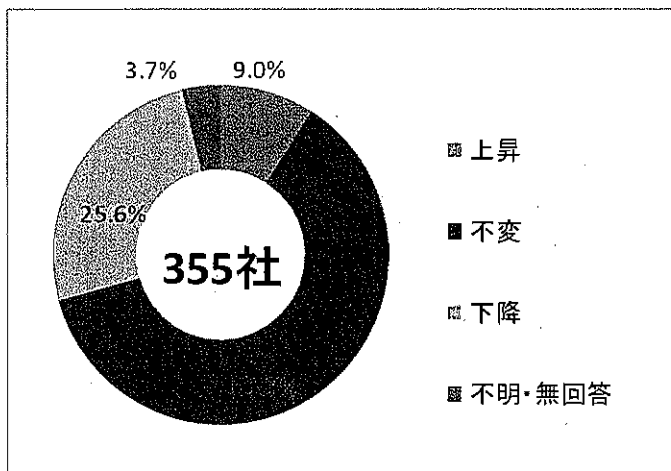
## 7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」11.5%（41社）、「不変」54.1%（192社）、「下降」31.3%（111社）となっています。

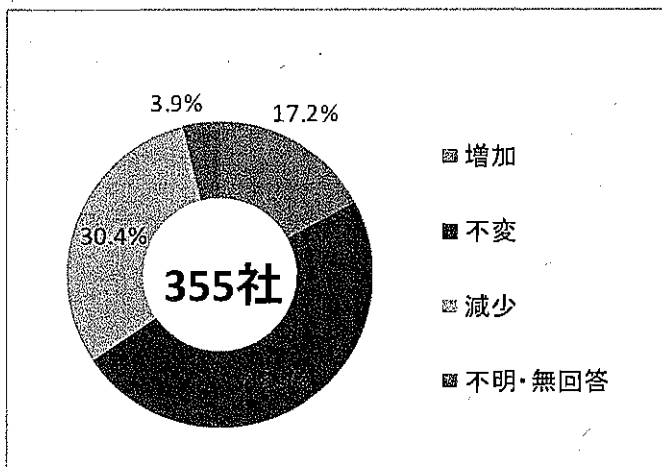


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」9.0%（32社）、「不変」61.7%（219社）、「下降」25.6%（91社）となっています。

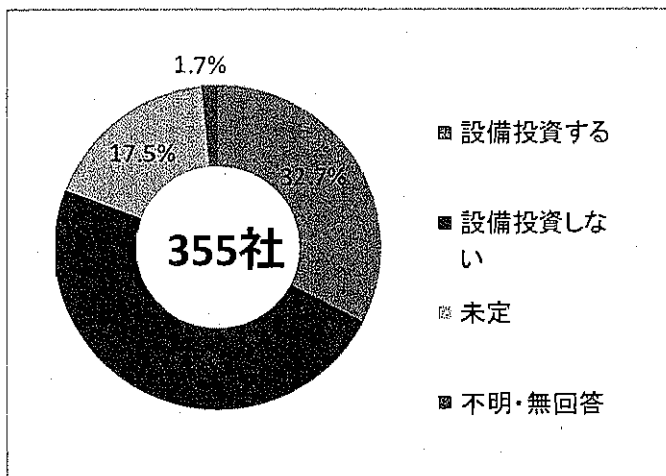


〔設備投資状況〕

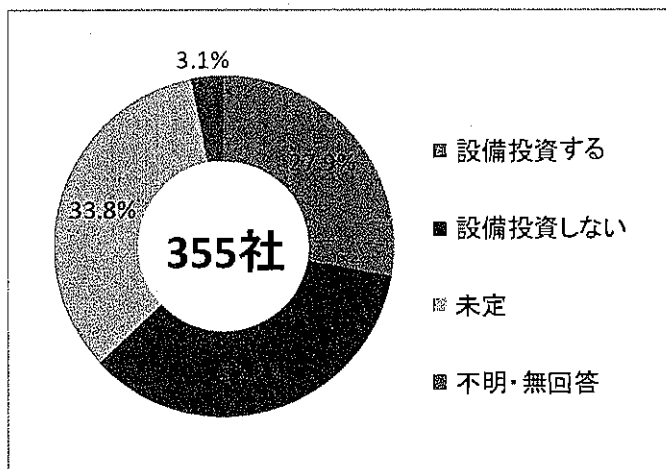
(3) 平成 21 年度上半期 (2009 年 4 月～2009 年 9 月) と比べた平成 22 年度上半期 (2010 年 4 月～2010 年 9 月) の設備投資計画額は、「増加」17.2% (61 社)、「不変」48.5% (172 社)、「減少」30.4% (108 社) となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」32.7% (116 社)、「しない」48.2% (171 社)、「未定」17.5% (62 社) となっています。



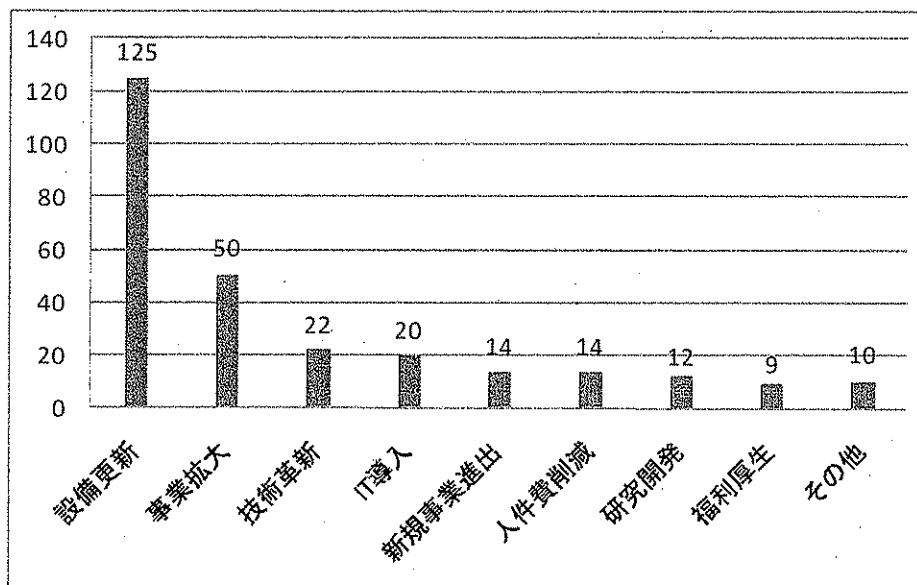
(5) 来期の設備投資予定は、「する」27.9% (99 社)、「しない」35.2% (125 社)、「未定」33.8% (120 社) となっています。





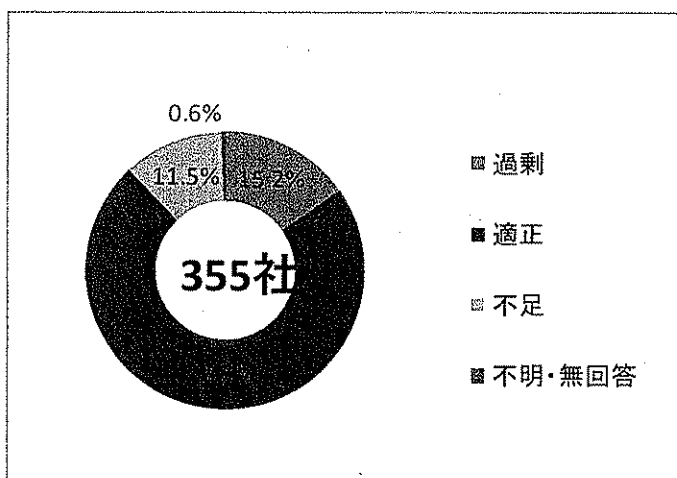
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった161社のうち、「設備更新」77.6% (125社)、「事業拡大」31.1% (50社)、「技術革新」13.7% (22社)の順となっています。

161社の回答 (複数回答可)



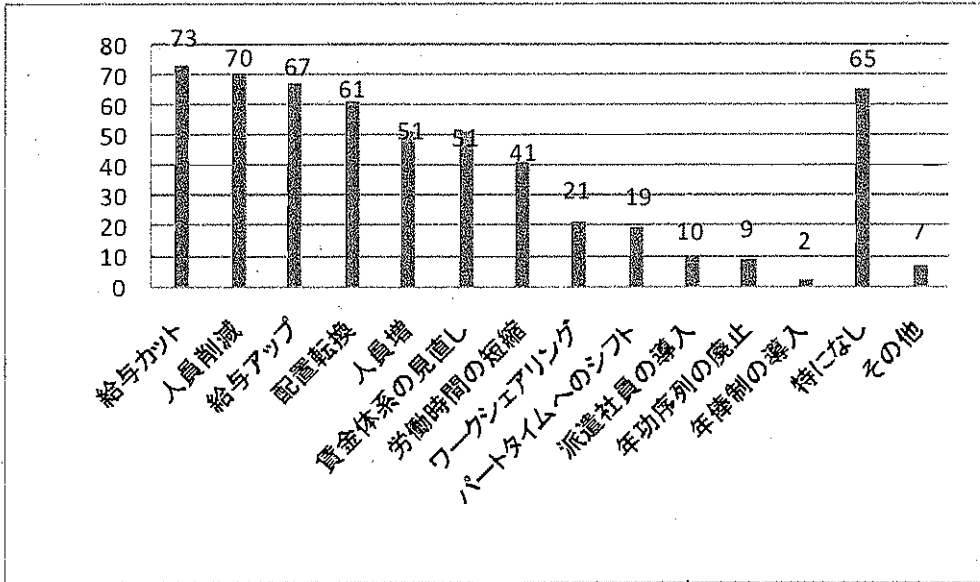
## 8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」15.2% (54社)、「適正」72.7% (258社)、「不足」11.5% (41社)となっています。



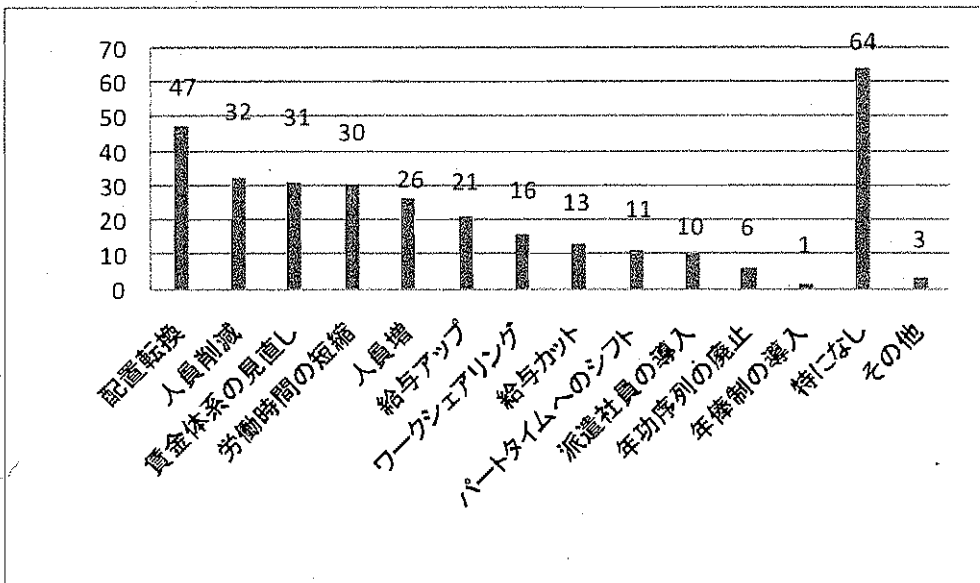
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった343社（複数回答可）では、「給与カット」21.3%（73社）、「人員削減」20.4%（70社）、「給与アップ」19.5%（67社）、「配置転換」17.8%（61社）、「人員増」及び「賃金体系の見直し」14.9%（51社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 343社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった220社（複数回答可）では、「配置転換」21.4%（47社）、「人員削減」14.5%（32社）、「賃金体系の見直し」14.1%（31社）、「労働時間の短縮」13.6%（30社）の順となっています。

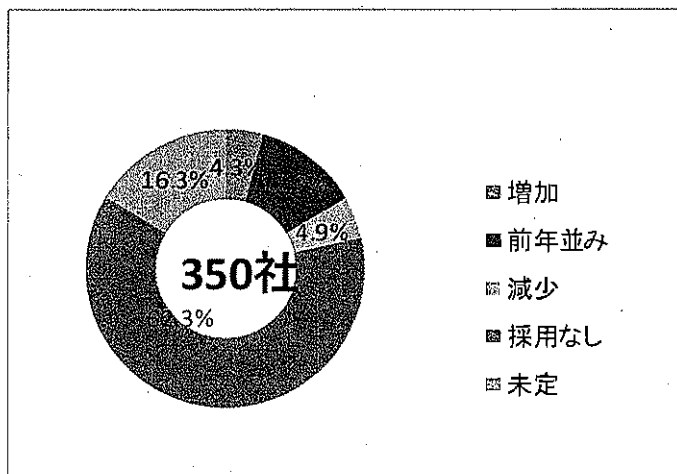
雇用問題対策（今後の予定） 220社の回答（複数回答可）



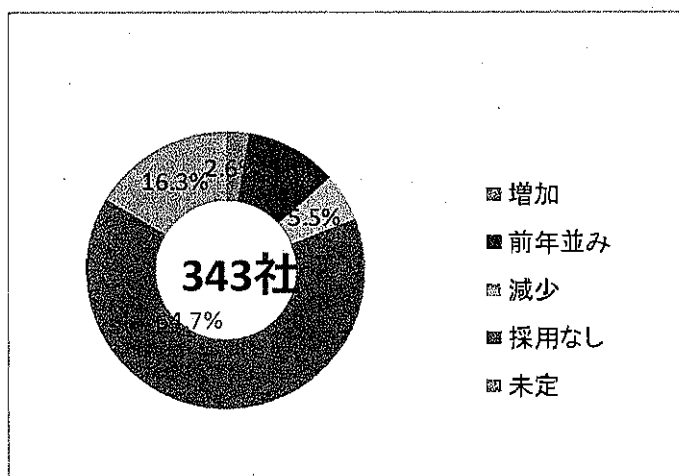
## 9. 採用予定

採用の見込みについては、全355社のうち「未定」、「不明無回答」を除くと(1)高校卒業予定者について「増加」4.3%(15社)、「前年並み」12.3%(43社)、「減少」4.9%(17社)、「採用なし」62.3%(218社)、(2)短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)について「増加」2.6%(9社)、「前年並み」10.8%(37社)、「減少」5.5%(19社)、「採用なし」64.7%(222社)、(3)短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)について「増加」2.9%(10社)、「前年並み」11.4%(39社)、「減少」4.7%(16社)、「採用なし」61.3%(209社)となっています。

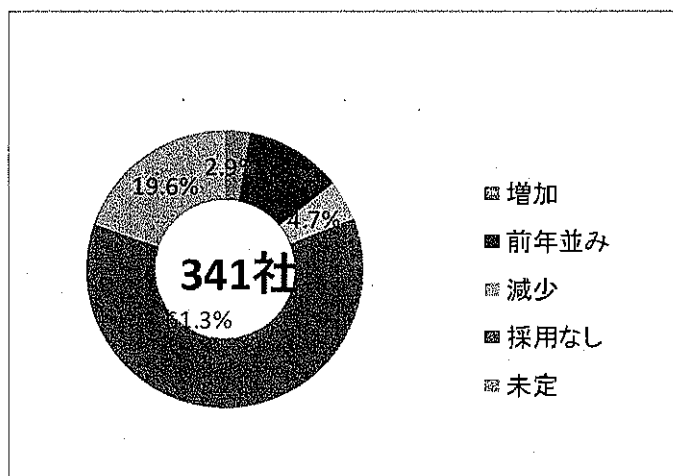
高校卒業予定者採用予定



短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)

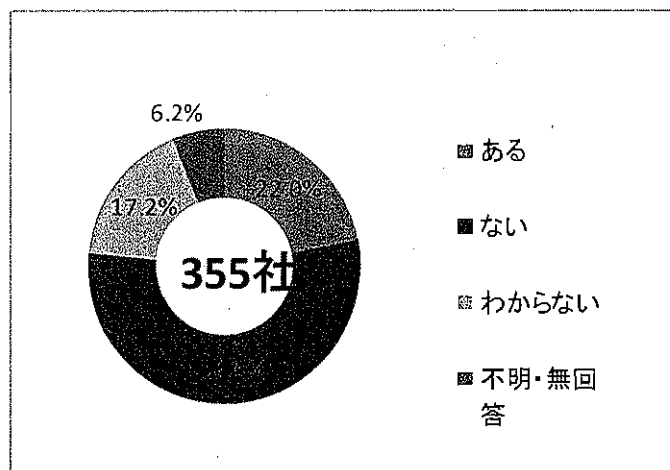


短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)

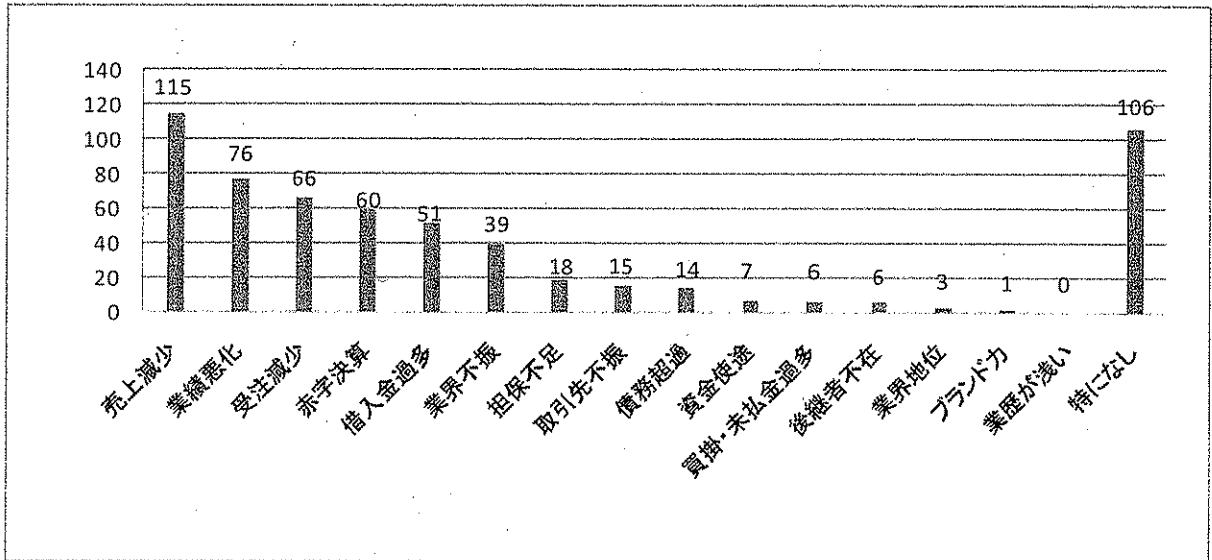


## 10. 資金調達

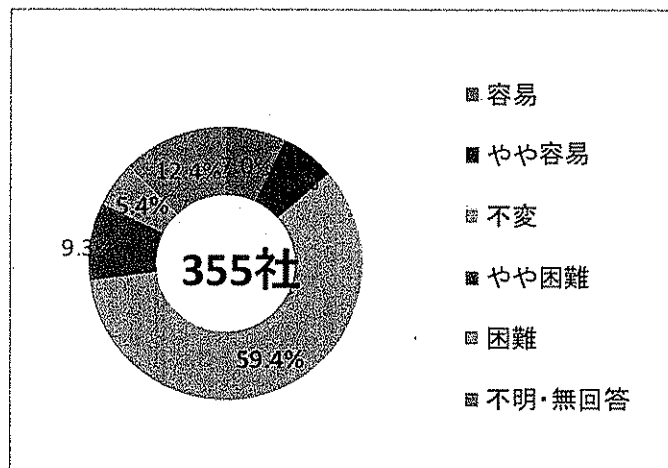
(1)新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」22.0%(78社)、「ない」54.6%(194社)となっています。



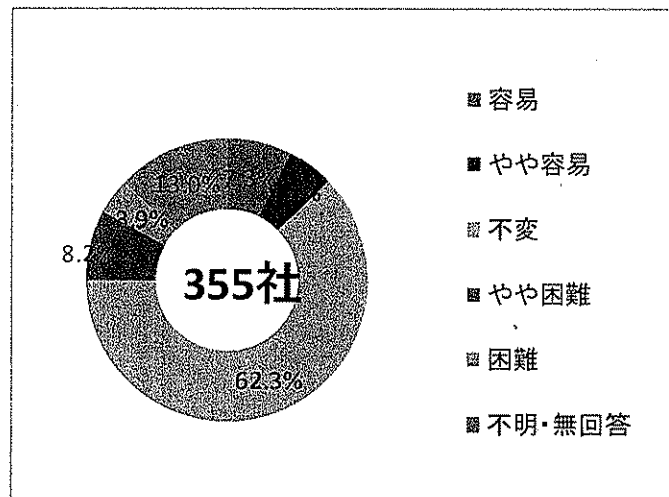
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった285社では、「売上減少」40.4% (115社)、「業績悪化」26.7% (76社)、「受注減少」23.2% (66社)の順となっています。(複数回答可)



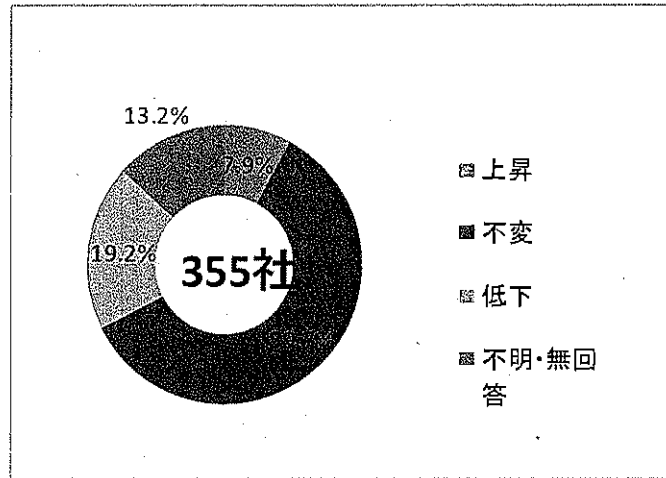
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」7.0% (25社)、「やや容易」6.5% (23社)、「不変」59.4% (211社)、「やや困難」9.3% (33社)、「困難」5.4% (19社)となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」7.3% (26社)、「やや容易」5.4% (19社)、「不変」62.3% (221社)、「やや困難」8.2% (29社)、「困難」3.9% (14社)となっています。

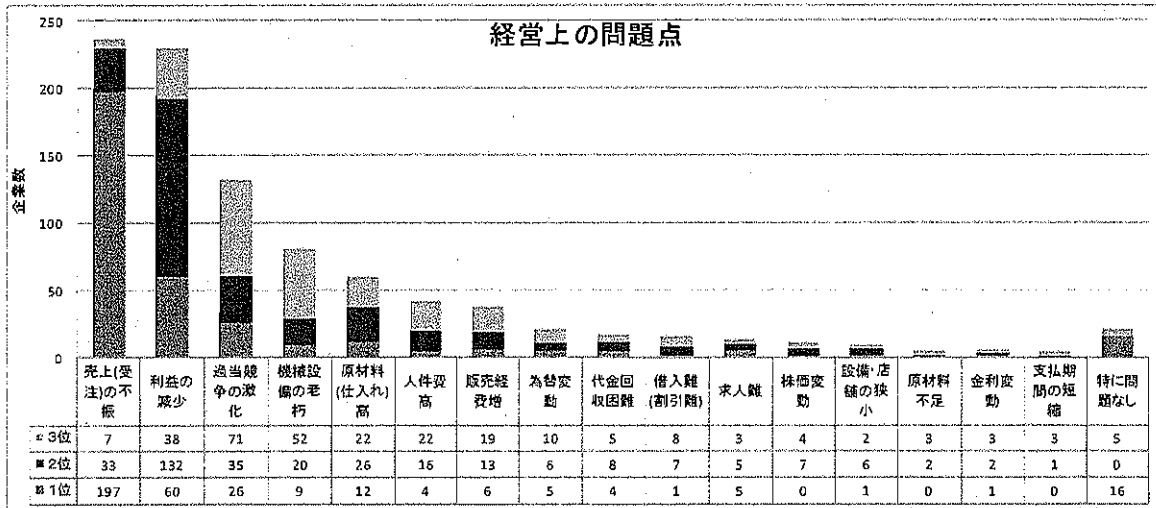


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」7.9% (28社)、「不変」59.7% (212社)、「低下」19.2% (68社) となっています。

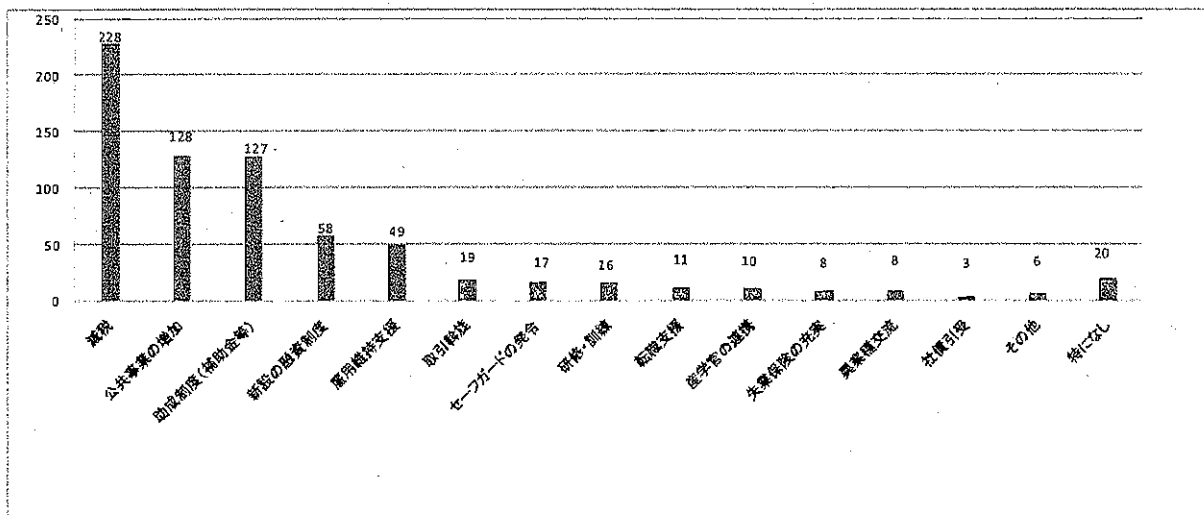


### 1.1. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」237社、「利益の減少」230社、「過当競争の激化」132社の順となっています。(上位3項目選択)



(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」66.5% (228社)、「公共事業の増加」37.3% (128社)、「助成制度(補助金等)」37.0% (127社)の順となっています。(複数回答可)



(3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」54.3% (171社)、「公共事業の増加」32.7% (103社)、「助成制度 (補助金等)」16.5% (52社) の順となっています。(複数回答可)

